ヨーロッパ経済　2000 年

アメリカは、世界で生産される財やサービスの約 30%を担い、日本は 15%を占めている。この 2 国で世界生産の約半分をシェアしているということである。

さて、ヨーロッパを見てみると、EU を現在 15 カ国のメンバーで構成し、という新しい通貨を導入した。それに伴ってヨーロッパ経済も変革しようとしている。EU では、1 つの共有市場を持ち、自由にメンバー国間で経済活動かできる。人の自由な移動と、物の自由な移動は 1999 年より可能になった。そして、デンマーク、イギリス、ギリシャ、スウェーデンを除いた 11 の EU 諸国が、Euro（ユーロ）という共通通貨を用いることに合意したが、ユーロ開始後からユーロの価値は低下している。

さて、なぜユーロは低下してきているのだろうか。そしてなぜ、私達は EU に注目するのだろうか。

EU での生産額は正解で 30%のシェアを占めている。つまり、アメリカ、日本、EU で世界の３/４以上の生産をしているのである。しかし、それぞれの国での強みや弱点はある。近年、アメリカと日本での労働時間は世界的に見ても長い。それに対して、ヨーロッパでは労働時間が最も短く、そして失業率も高い。例えば、ドイツでは 6 週間の有給休暇が与えられ、スペインの失業率は 15%、ドイツでは 10%である。そしてフランスでは 10%まで下がったことに喜んでいるくらいである。実際、EU での平均失業率は 9.5%であり、長期的失業状態とみられている。フランスやドイツでは失業手当が非常に手厚い。そうなれば、誰も働こうとしないのは当然である。ドイツでは若年層の就職難も続いている。ヨーロッパでの失業問題はとても深刻である。

1980 年代は、カンバン方式や継続的改善などで日本が成功し、アメリカの工業かもそれに習って再編していった。しかし、ヨーロッパ企業は変革していなかった。官僚的であり、政府による規制が多かった。このように、技術革新ができていなかったことがアメリカや日本に遅れをとっている要因である。しかし、現在とても大きな変化がヨーロッパ企業の間で起きている。それは、M&A である。毎日のようにヨーロッパ企業がお互いに統合し、大きな企業に変わっていこうとしている。ドイツ銀行は、世界的に大きな企業であるし、AXA に代表されるヨーロッパの保険業も成長している。このように、M&A によって、大きなグローバル企業ができつつある。

金融面では、ロンドン証券取引所や、フランクフルト証券取引所のように主要な証券市場になりつつある。産業面での再編も始まっている。スチール、自動車、エンジニア関係の企業では、インターネットを使って、自社の特性を生かした経営に変わりつつある。

なぜ、このようにヨーロッパ諸国は急速に変わりつつあるのだろうか？はじめに、EU という共通市場ができ、より国際競争力が必要になってきたことで、統合性、効率性が求められているということである。そして、共通通貨が観光やビジネスを容易にした。この金融革命がヨーロッパの企業を変え、ビジネスを変えたのである。

この影響はそれだけではない。電気代、通信代を引き下げたのである。規制が緩和されたことにより、急に競争が生まれ、これらの値段を下げたのである。規制緩和によって、産業の民営かも行われた。ドイツ政府は、鉄道株を売り、ロンドンヒースロー空港も民営化された。このような民営化は、サービスの向上、低価格化をもたらしたのである。

ユーロと EU 市場は、ヨーロッパ諸国に大きなビジネスの変動をもたらし、経済も成長させた。アイルランドはその恩恵を受けた国のひとつである。かつて、アイルランドが非常に貧しい国であった時、多くの国民がアメリカへ移住した。150 年以上のアイルランドの主要輸出品はヒトであったくらいである。しかし、この 10 年、それは転換し、今はソフトウェアや通信、保険、インターネット産業で有名

である。そして、イギリス人がアイルランドへ移住し始めている。

このような高い経済成長にもかかわらず、ヨーロッパ諸国はいまだ高い失業率を保っている。それは高い労働市場があるからである。労働者が充実した生活保護、休暇を求めているということである。そうなると、企業は他の地で生産するようになってしまう。このような労働市場の柔軟性の欠如により、ヨーロッパの経済成長は雇用の成長ではないと言える。

そして、ヨーロッパでは移民に対して厳しい。それは、社会的な特徴として移民を受け入れることが難しいからである。ドイツでは、コンピュータ技術を持っている人材が不足しているにもかかわらず、インドやアジアからのＩＴに優れている人材を受け入れない。皮肉にも、高い失業率のなかでも、10 万のこの専門職に空きがある。ドイツには、「Kinder, statt inder」という言葉がある。「インド人の子供を持たないようにしよう」という意味である。その一方で、ドイツでのコンピュータ教育は活発ではない。このような状況は、ヨーロッパ成長に限界をもたらすであろう。資本、市場は柔軟性があるのに、労働市場のみ硬直している。

サミットで、EU 諸国は 10 年でインターネットリーダーになるということを宣言している。IT 労働者なしでどのようにインターネットを活用していくのか。ビジネスを立ち上げえるにも時間がかかる。これで 10 年後、インターネット指導国になれるのだろうか。

共通市場、共通通貨、民営化と規制緩和でヨーロッパ経済はある程度成長はしたが、柔軟性のない労働市場と、新ビジネスを始めにくいこの環境で、経済成長を維持することはまさにチャレンジである。